

平成28年度第1回宇都宮市通学区域審議会の結果について（会議録）

■ 開催日時

平成28年7月11日（月） 午後3時～午後4時

■ 開催場所

宇都宮市役所13階 教育委員室

■ 出席者

審議会委員：藤井委員，鈴木健一委員，石井委員，田野實委員，関口委員，五十嵐委員，半田委員，勝田委員，鈴木肇子委員，高橋正彦委員，伊藤委員，角田委員，今井委員，高橋美幸委員

事務局：教育長，教育次長，学校教育担当次長，教育企画課長，みんなでまちづくり課長，学校管理課長，学校教育課長，学校健康課長，生涯学習課長，スポーツ振興課長，教育センター所長，教育企画課長補佐，教育企画課企画グループ係長，事務局職員

■ 公開・非公開の別

公開

■ 傍聴者

2名

■ 会議次第

- 1 開 会
- 2 教育長あいさつ
- 3 委員紹介
- 4 会長，副会長の選出
- 5 諮問
- 6 議事
 - (1) 会議の公開
 - (2) 清原中央小学校の分離新設について
 - (3) テクノポリスセンター地区における新設小学校の通学区域（案）について
- 7 その他
- 8 閉 会

■ 会議結果の概要

- 4 会長，副会長の選出
 - ・ 会長に藤井佐知子委員，副会長に高橋美幸委員を選出
- 6 議事
 - (1) 会議の公開
 - ・ 原則として，公開とすることを決定
 - (2) 清原中央小学校の分離新設について
 - ・ 原案のとおり了承される。
 - (3) テクノポリスセンター地区における新設小学校の通学区域（案）について
 - ・ 原案のとおり了承される。
 - ・ 今後地域説明会を開催し，次回の審議会で答申の提出に向けた最終協議を行う。

■ 主な意見（意見の要旨）

<清原中央小学校の分離新設について>

- 委員：通常の新設と分離新設の違いは何か。
- 事務局：今回は児童数が急増となる清原中央小を2つに分け小学校を新設するという
ことで、分離という言葉を使っている。
- 委員：平成33年度の新設小が開校までの児童数増加への対応はどうか。
- 事務局：新設小開校予定の平成33年度までは仮設校舎で対応する予定である。
- 委員：平成35年度以降の児童数見込みはどうか。
- 事務局：平成35年度以降については、子どもの出生数が不明確であるため、具体的
な数値を出すことは難しい。ただし、テクノ地区の開発状況を踏まえると、7
今後も児童数は増加するものと見込んでいる。
- 委員：テクノ地区は、現在市で進めているネットワーク型コンパクトシティでは、
どのような地区なのか。
- 事務局：ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョンの中で、テクノ地区は清原地
区の拠点となっており、今後も人口のさらなる増加が見込まれている。
- 委員：中学校新設の可能性はあるのか。
- 事務局：中学校については、周辺小学校の児童数が減少している状況もあるので、今
後の児童数の推移も踏まえながら検討したいと考えている。

<テクノポリスセンター地区における新設小学校の通学区域（案）について>

- 委員：学校規模の面での課題はあるが、自治会として地域コミュニティがまとまっ
ているので、通学区域を設定する上では、地域の意見もまとまると考えられる。
- 委員：今後も新設小の児童数も増加する見込みとのことだが、資料では新設小開校
後2か年の児童数推計値しか示されていない。児童数の増加がこの先5年10
年と続くとなると、そもそも通学区域の設定に問題があるのかもしれないし、
児童数の急増が一時的なものであれば大規模化への不安はなくなると考えられ
るので、地域説明会では開校後5年先ぐらゐの推計値を示した方がいい。
- 事務局：児童数推計については、住民基本台帳をベースとして現在の子どもの数で算
出しているが、まだ生まれていない子どもを含めた平成35年度以降について
は推計値の算出が難しく、今後の住宅分譲によっても大きく変わってくるため、
具体的な推計値は示していない。ただし、事務局では、今後も児童数はさらに
増加するものと見込んでいるため、学校施設整備や学校運営上の工夫を行うこ
とで、大規模化に伴う諸課題への対応を図ることと考えている。
- 委員：説明会に参加していない方が資料を見た時に、不安を煽らないようにしない
といけなと思うが、その点に関しては十分に説明をしていただきたい。
- 委員：隣接する清原北小は全市から通える小規模特認校という状況の中、新設小が
市内でも1、2位を争う大規模校となることについてはどうか。
- 事務局：児童数が急増する清原中央小への対応として、清原北小の移転を含む隣接学
校への通学区域の変更の検討もしたが、地域コミュニティや通学距離のほか、
テクノ地区の児童数を踏まえると、隣接小学校の施設収容能力などの課題があ
り、通学区域の変更で対応することが難しいと判断した。
- 委員：今回の通学区域案は、新設2年目に大規模校となる点が課題となっているが、
自治会を分断せずに通学区域を定めることについてはどうか。
- 事務局：テクノ地区は新しい街で、すでに新たな地域コミュニティができており、今
回はそうした地域コミュニティを重視した通学区域案とさせていただいた。
- 委員：隣接する清原北小では、抽選で入学者を決めるほど人気が出ていると聞いて
いるが、清原中央小学校区のうち、清原北小に近い方を清原北に通学させるよ
うなことはしないのか。
- 事務局：清原北小は利用可能な普通教室数が6学級のみであるほか、通学距離が新設

小との距離に比べて極端に長くなってしまいうので、清原北小への通学は難しい状況である。

委員：資料に記載してある「多様な用途に転用できる可変性のある施設」とはどのようなことか。

事務局：児童数増加への対応として、多目的室などを転用することで普通教室を確保できるような、様々な用途に変えられる施設にしていくということである。例えば、多目的室などを一時的にパーティションで区切ることで普通教室に転用するなど、可変性のある施設になるよう検討する予定である。

委員：市内で24学級を超える学校はどのくらいあるのか。

事務局：今年度では、泉が丘小が28学級、横川東小が26学級、姿川第一小が27学級であり、小学校では3校が大規模校となっている。

委員：通学距離が短くなるので通学面での安全性が良くなるほか、地域コミュニティの面でも、特に小学校では地域のバックアップが必要となるので、地域コミュニティを重視した今回の案はメリットがあると思う。ただし、大規模校となると、中学校はどうなるのかなど様々な問題は出てくる。その他、新設小の通学区域以外である清原台などでは、清原中央小より新設小の方が通学距離の短い場所もあるので、周辺の地域住民や保護者から、新設小と清原中央小を選択できる自由学区の設定の話が出てくることも考えられる。

委員：新設小開校後の学級数推移の予測は難しいとの話があった中で、今回は2つの自治会をもとにした通学区域案であるが、地域の活動は地域の小学校内にあるコミュニティセンターを核として活動をしている。今後、地域コミュニティセンターの建設もあるかもしれないが、両校の地域が相互に乗り入れるなどして工夫することができればといいと感じた。

事務局：旧市内（中心部）には、1つの小学校敷地内にコミュニティセンターがあるが、旧市外（郊外）については、地区市民センターが地域コミュニティセンターの役割をしている。清原地区については、清原地区市民センターが地域コミュニティセンターの役割をしていただくことが前提であり、新たな地域コミュニティセンターは建設しない方向性である。ただし、今回の新設小の施設整備においては、地域開放スペースなどは設ける予定である。

委員：清原北小の話にもあったが、新設小は大規模化する一方、清原中央小が小規模化する可能性がある。地域コミュニティを重視した通学区域となると、規模の平準化が難しいところであるので、清原中央小も各学年3学級程度が維持できればいいと思うが、清原台については人口減少や高齢化が進んでいるのか。

事務局：清原中央小は、これまで12学級程度で推移してきており、児童数が急激に減少している状況ではない。清原台も少しずつ人口が増えているところであり、一定の児童数は見込めている。ただし、今後LRTが導入された場合、清原台についても沿線付近は人口が増えていく可能性もあり、具体的な見込数まで出すことは難しい。

また、学校規模の平準化を図る上では、新設小を目の前にして通学区域を分けることができればいいが、地域の理解を得ることは難しいと考えられる。そうしたことから、今回の新設小の通学区域案については、学校規模の課題はありながらも、地域コミュニティを重視した案としてご審議いただいているところである。